

各位

会社名 株式会社HANATOUR JAPAN
代表者名 代表取締役 金 尚显
(コード番号：6561 東証グロース)
問合せ先 執行役員経営管理部長 田中 一彰
(TEL. 03-6629-4755)

よくある質問と回答 (2025年12月期決算)

日頃より、当社への関心をお寄せいただきありがとうございます。2025年12月期決算開示後に投資家の皆様から頂戴した主なご質問とその回答を下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家の皆様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として、四半期に1回開示するものです。回答内容につきましては、本開示時点を基準としつつ、投資家の皆様に回答した内容を踏まえて記載しております。

Q1. 中国渡航自粛の影響はどうか、今期の業績をどう想定しているか。

旅行事業ではFIT（個人旅行者）向けのホテル販売、ホテル事業では大森のADRに影響が見られます。バス事業では、渡航自粛により稼働が大きく減少している中国団体を扱っているバス会社が、他の国・地域からの団体を低価格で受注していることから、価格競争が激化しております。各事業において中国以外の市場への展開を強化することで影響の吸収を図っております。業績予想については達成可能性を重視し、外部環境の不確実性も踏まえ、保守的に策定しております。

Q2. 中東情勢の影響について教えてほしい。

一部でキャンセルは発生しておりますが、現時点では各事業において大きな影響は見られておりません。今後、情勢の不透明感が長期化した場合には一定の影響が生じる可能性もあるため、当社としては、商品価格や商品構成の調整、販売市場の多様化などを通じて外部環境の変化に柔軟に対応してまいります。

また、親会社と緊密に情報共有および連携を図りながら、情勢の動向を慎重に見極めつつ対応を進めるとともに、燃料費およびマクロ経済環境の変化が収益性に与える影響を踏まえ、価格戦略およびコストコントロールの強化に取り組んでまいります。

Q3. 2026年業績予想が保守的な理由を教えてください。

主な要因はTマークシティホテル札幌の営業終了による影響です。これに加え、中国渡航自粛の影響や訪日需要を取り巻く外部環境の不確実性、新システムの収益化タイミングなども踏まえ、

業績予想は達成可能性を重視し慎重に策定しております。

Q4. Tマークシティホテル札幌の解体後、また新規ホテルの計画を教えてください。

Tマークシティホテル札幌の解体後については、現在再開発を検討しております。新規ホテルについても、複数の案件を検討しており、収益性や立地特性を踏まえて精査を進めております。詳細が決まり次第、適切に開示してまいります。

Q5. 株価が低迷している要因をどのように認識しているか教えてください。

足元の業績と株価が必ずしも連動していない背景には、大きく二つの要因があると認識しております。一つは投資家の皆様における当社の認知度が十分に浸透していないこと、もう一つは今後の成長ストーリーを十分にお示しできていなかったことです。この点を踏まえ、当社ではここ数年IR活動の強化を進めており、今回初めて中期経営計画も公表いたしました。今後も投資家の皆様との認識ギャップの縮小を図り、資本効率を意識した経営を通じて企業価値向上に努めてまいります。

Q6. 中計期間中の訪日需要見通しをどのように想定しているか。

中国渡航自粛や中東情勢等、外部環境には一定の不確実性はあるものの、日本政府が2030年に訪日外客数6,000万人を目標としていることを踏まえ、中長期的には市場の拡大が継続するものと認識しております。当社の中期経営計画では、2025年実績を基準として、一定の年平均成長率を想定しながら、2028年までの3か年計画を策定しております。今後も外部環境の変化を注視しつつ、訪日需要の拡大を取り込みながら事業成長を図ってまいります。

Q7. 従業員数はコロナ前より減っているが今後どの程度増やす想定なのか、AIの活用で少人数のまま規模拡大できるのか。

当社ではコロナ禍以降、DX化を進めてきたことで、現在の人員でも効率的な業務運営が可能となってきております。今後も人員を大幅に増やすというよりも、DXやAI、システムの活用を通じて生産性を高めながら事業拡大を図る方針です。必要な人材は確保しつつも、効率的な運営を重視してまいります。

Q8. 新システムの進捗状況と収益化のタイミングを教えてください。

新システムの開発は概ね予定通り進んでおり、すでに営業活動も開始しております。複数のエージェントから利用意向をいただいております。旅行博覧会などでも販促を進めています。2026年上期中にphase1のローンチを予定しており、初年度は先行投資が発生する見込みですが、翌期以降の黒字化を見込んでおります。中期経営計画期間内での利益貢献を明確にしていきたいと考えております。

Q9. 配当性向を40%前後とする理由を教えてください。

成長投資と安定したキャッシュフローを維持しつつ、株主の皆様へ安定的なリターンを提供する必要があると考えております。そのうえで、当社の財務健全性を踏まえると、持続的成長と株主還元とのバランスが取れる水準として、現状では40%前後が適切と判断しております。無理のない範囲で還元充実の安定化を図ってまいります。

■最新の決算情報や株主総会関連資料はこちら

・ IR ウェブサイト：<https://hanatour.japan.jp/ir/news>

・ 2025年12月期決算短信：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/3c13b475/cc95/4a3c/be66/253b9485780f/140120260212558705.pdf>

・2025年12月期 決算及び中期経営計画説明会資料：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/e19622a7/d8f4/4430/b1ee/8e8970f49ab7/140120260219565394.pdf>

・2025年12月期 決算及び中期経営計画説明会動画：https://dbiljzgrmve24.cloudfront.net/files/ir/video/20260225/20260225_htj_houkoku.mp4

・事業計画及び成長可能性に関する事項の開示：<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS71113/628e7b96/7a6b/405f/a8d6/1978aad68129/140120260219565385.pdf>

以上